

2023 年度決算報告書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

貸借対照表

2024年3月31日現在

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,390,859	109,594,316	1,796,543
未収会費	2,024,000	1,329,000	695,000
未収金	16,111,612	4,340,366	11,771,246
棚卸資産	1,983,318	2,056,749	△ 73,431
前払金	20,200	420,200	△ 400,000
前払費用	4,769,800	4,429,940	339,860
仮払金	1,335,864	1,913,536	△ 577,672
流動資産合計	137,635,653	124,084,107	13,551,546
2. 固定資産			
(1)特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,800,000	1,200,000	600,000
退職給付引当資産	16,799,803	14,227,325	2,572,478
育成事業推進基金	431,000,000	401,000,000	30,000,000
設備整備積立資産	330,000,000	310,000,000	20,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	899,599,803	846,427,325	53,172,478
(2)その他固定資産			
建物(内装工事)	147,600	501,840	△ 354,240
車両運搬具	1,200,916	1,800,473	△ 599,557
建物付属設備	2,968,291	3,425,838	△ 457,547
什器備品	2,629,347	1,340,621	1,288,726
ソフトウェア	85,262	263,277	△ 178,015
電話加入権	8,000	8,000	0
保証金	6,829,000	6,829,000	0
預託金	51,490	51,490	0
その他固定資産合計	13,919,906	14,220,539	△ 300,633
固定資産合計	913,519,709	860,647,864	52,871,845
資産合計	1,051,155,362	984,731,971	66,423,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,182,467	5,697,951	1,484,516
未払費用	156,200	156,200	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,140,200	1,707,500	432,700
前受金	44,000	0	44,000
前受会費	129,000	111,000	18,000
預り金	1,046,817	527,586	519,231
賞与引当金	4,255,200	3,568,513	686,687
流動負債合計	15,023,884	11,838,750	3,185,134
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,800,000	1,200,000	600,000
退職給付引当金	16,799,803	14,227,325	2,572,478
固定負債合計	18,599,803	15,427,325	3,172,478
負債合計	33,623,687	27,266,075	6,357,612
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(899,599,803)	(846,427,325)	(53,172,478)
正味財産合計	1,017,531,675	957,465,896	60,065,779
負債及び正味財産合計	1,051,155,362	984,731,971	66,423,391

正味財産増減計算書
2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

一般社団法人 東京都警備業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[14,232]	[13,525]	707
特定資産受取利息	(14,232)	(13,525)	707
受取入金	[1,150,000]	[1,450,000]	△ 300,000
受取入金	(1,150,000)	(1,450,000)	△ 300,000
受取会費	[262,986,910]	[263,705,120]	△ 718,210
正会員受取会費	(260,881,910)	(261,875,120)	△ 993,210
賛助会員受取会費	(2,105,000)	(1,830,000)	275,000
事業収益	[148,198,473]	[131,364,189]	16,834,284
啓発普及事業収益	[10,500,000]	[2,350,000]	8,150,000
広報啓もう活動事業収益	(10,500,000)	(2,350,000)	8,150,000
広告料収益	2,500,000	2,350,000	150,000
業界別人材確保支援事業助成金収益	8,000,000	0	8,000,000
育成事業収益	[101,640,187]	[100,214,679]	1,425,508
警備員教育事業収益	(5,142,500)	(4,675,000)	467,500
現任教育受講料収益	5,142,500	4,675,000	467,500
職業訓練認定校事業収益	(5,360,000)	(6,710,500)	△ 1,350,500
新任教育受講料収益	2,559,700	3,014,000	△ 454,300
東京都受取補助金	2,800,300	3,696,500	△ 896,200
公安委員会講習事業収益	(40,886,587)	(38,774,679)	2,111,908
講習受託料収益	40,886,587	38,774,679	2,111,908
特別講習事業収益	(50,251,100)	(50,054,500)	196,600
講習受託料収益	34,276,900	35,499,300	△ 1,222,400
予備講習受講料収益	15,974,200	14,555,200	1,419,000
書籍等販売事業収益	[30,183,086]	[28,599,510]	1,583,576
書籍等販売収益	30,183,086	28,599,510	1,583,576
セミナー等事業収益	[5,875,200]	[200,000]	5,675,200
教育幹部合宿研修会受講料収益	420,000	200,000	220,000
警備業指導教育責任者実務研修会受講料収益	2,455,200	0	2,455,200
業界別人材確保支援事業助成金収益	3,000,000	0	3,000,000
雑収益	[8,812,549]	[8,429,540]	383,009
総会会費収益	(2,420,000)	(0)	2,420,000
互礼会会費収益	(3,383,000)	(3,510,000)	△ 127,000
受取利息	(1,502)	(1,324)	178
その他雑収益	(3,008,047)	(4,918,216)	△ 1,910,169
経常収益計	421,162,164	404,962,374	16,199,790
(2) 経常費用			
事業費	[261,154,737]	[235,209,154]	25,945,583
啓発普及事業費	[52,847,056]	[35,814,372]	17,032,684
育成事業費	[120,437,166]	[122,529,179]	△ 2,092,013
警備員教育事業費	(16,736,968)	(16,626,739)	110,229
職業訓練認定校事業費	(18,436,092)	(18,331,719)	104,373
公安委員会講習事業費	(31,340,049)	(31,194,089)	145,960
特別講習事業費	(53,924,057)	(56,376,632)	△ 2,452,575
調査研究事業費	[7,651,102]	[7,699,546]	△ 48,444
災害対策支援事業費	[9,763,053]	[8,463,042]	1,300,011
書籍等販売事業費	[32,465,721]	[30,769,463]	1,696,258
表彰等事業費	[8,855,617]	[8,585,201]	270,416
セミナー等事業費	[29,135,022]	[21,348,351]	7,786,671

管理費	[99,941,647]	[117,386,335]	△ 17,444,688
役員報酬		2,464,175		2,422,915	41,260
役員退職慰労引当金繰入額		90,000		90,000	0
給料手当		6,320,331		7,111,608	△ 791,277
賞与		1,770,990		1,723,275	47,715
賞与引当金繰入額		638,280		535,276	103,004
通勤手当		531,777		538,252	△ 6,475
退職給付費用		385,870		482,239	△ 96,369
法定福利費		1,714,241		1,688,891	25,350
福利厚生費		105,545		142,756	△ 37,211
臨時雇用賃金		1,422,430		1,105,050	317,380
旅費交通費		166,087		163,587	2,500
通信運搬費		1,260,843		1,168,202	92,641
減価償却費		2,975,909		1,656,549	1,319,360
消耗備品費		0		24,664	△ 24,664
消耗品費		1,322,849		889,540	433,309
印刷製本費		1,628,740		9,898,990	△ 8,270,250
新聞図書費		132,708		171,008	△ 38,300
光熱水料費		438,847		540,108	△ 101,261
賃借料		7,062,552		7,062,552	0
OA整備費		1,219,264		0	1,219,264
リース料		126,120		108,591	17,529
会場借上費		697,400		1,574,650	△ 877,250
会議費		172,593		81,579	91,014
保険料		108,070		134,300	△ 26,230
主催行事費		6,167,160		8,118,924	△ 1,951,764
記念品費		0		7,495,600	△ 7,495,600
諸謝金		2,434,850		1,518,000	916,850
租税公課		7,277,650		6,902,100	375,550
支払手数料		2,929,275		3,646,249	△ 716,974
全国警備業協会会費		47,688,000		41,844,000	5,844,000
委託費		464,310		464,310	0
渉外費		79,372		159,976	△ 80,604
雑費		145,409		194,914	△ 49,505
コロナ対策支援費		0		7,727,680	△ 7,727,680
経常費用計		361,096,384		352,595,489	8,500,895
評価損益等調整前当期経常増減額		60,065,780		52,366,885	7,698,895
評価損益等計		0		0	0
当期経常増減額		60,065,780		52,366,885	7,698,895
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0		0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損		1		0	1
経常外費用計		1		0	1
当期経常外増減額		△ 1		0	△ 1
当期一般正味財産増減額		60,065,779		52,366,885	7,698,894
一般正味財産期首残高		957,465,896		905,099,011	52,366,885
一般正味財産期末残高		1,017,531,675		957,465,896	60,065,779
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額		0		0	0
指定正味財産期首残高		0		0	0
指定正味財産期末残高		0		0	0
III 正味財産期末残高		1,017,531,675		957,465,896	60,065,779

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価基準を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定率法を採用しています。なお、建物、ソフトウェアについては定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金	… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
賞与引当金	… 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち当期に負担すべき賞与見込額を計上しています。 帰属する期間:1月1日～3月31日(3ヶ月)
- (4) リース取引の処理方法
売買取引に係る会計処理によっています。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,200,000	600,000	0	1,800,000
退職給付引当資産	14,227,325	2,572,478	0	16,799,803
育成事業推進基金	401,000,000	30,000,000	0	431,000,000
設備整備積立資産	310,000,000	20,000,000	0	330,000,000
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	846,427,325	53,172,478	0	899,599,803

3 特定資産の財源の内訳

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(1,800,000)
退職給付引当資産	16,799,803	(0)	(16,799,803)	(16,799,803)
育成事業推進基金	431,000,000	(0)	(431,000,000)	(0)
設備整備積立資産	330,000,000	(0)	(330,000,000)	(0)
災害対策支援資金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
犯罪抑止活動積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	899,599,803	0	899,599,803	18,599,803

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(内装工事)	3,542,400	3,394,800	147,600
車両運搬具	1,906,270	705,354	1,200,916
建物付属設備	16,158,275	13,189,984	2,968,291
什器備品	12,883,325	10,253,978	2,629,347
ソフトウェア	1,302,912	1,217,660	85,252
合 計	35,793,182	28,761,776	7,031,406

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

助成金等の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

助成金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
東京都事業内職業訓練事業補助金	東京都	0	2,800,300	2,800,300	0
業界別人材確保支援事業助成金	東京しごと財団	0	11,000,000	11,000,000	0

6 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価格相当額

(単位:円)

科 目	取得価格
取得価格相当額	392,000
減価償却累計額相当額	261,344
期末残高相当額	130,656

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

科 目	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	130,656	0	130,656

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	139,200
減価償却費相当額	130,656
支払利息相当額	8,544

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっています。

(6) リース取引関係の注記については、リース取引会社から発行されているリース明細書によっています。

7 書籍購入費関係

書籍購入費の算出方法は、次のとおりです。

(単位:円)

期首商品有高(A)	2,056,749
期中商品仕入高(B)	23,948,201
期末商品有高(C)	1,983,318
商品購入費(D)=(A)+(B)-(C)	24,021,632

8 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	1,200,000	600,000	0	0	1,800,000
退職給付引当金	14,227,325	2,572,478	0	0	16,799,803
賞与引当金	3,568,513	4,255,200	3,568,513	0	4,255,200

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細
財務諸表に対する注記 2「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 8「引当金の増減額及びその残高」に記載している。


監 査 報 告 書

一般社団法人 東京都警備業協会
会 長 村 井 豪 殿

2024年4月23日

一般社団法人 東京都警備業協会

監事 倭文 浩樹 

監事 設楽 三恵 

監事 富田 英佳 

私たちは、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表は、会計帳簿の記載金額と一致し、協会の財政状態並びに正味財産増減の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

以 上